**（別紙様式１）**

**自然科学研究機構産学連携支援事業　申請書**

　１．研究事業名（採択時に公表される情報です。理由がある場合、一定期間は非公開とすることがあります。）

　２．研究代表者（※は採択時に公表される情報です。理由がある場合、一定期間は非公開とすることがあります。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな※ |  | 生年月日（年齢） | 　　　年　　　月　　　日（　　歳） |
| 氏　　名※ |  |
| 所属機関※所属部署※ |  | 職名※ |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

　３．連携研究者（※は採択時に公表される情報です。理由がある場合、一定期間は非公開とすることがあります。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所　属※ | 職　名 | 連　絡　先 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４．事業経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事　　　項 | 金　　　額 |
| 設備・備品費（※） |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 謝金等 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計金額 |  |  |

（※）うち、設備・備品費の内容を詳細に記載すること

　　設備・備品費の詳細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　名 | 仕　　様 | 数量 | 単価 | 金　額 | 設置場所 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　５．研究期間

　採択通知日～2022年3月31日

　６. 継続課題の該当有無

過去に研究代表者として自然科学研究機構産学連携支援事業に採択されたことがある、もしくは自然科学研究機構産学連携支援事業において本申請と類似した研究課題に連携研究者として参画したことがある場合には当該課題名と採択年度及び本申請との関連性を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名： | 採択年度： |
| 本申請との関連性： |

７．目的

本研究の目的を具体的かつ明確に記述してください。特に、９に記載する既存の知的財産や研究成果をどのように活用した研究開発なのか、具体的に記してください。（本事業の背景となる具体的な社会課題等の状況とこれまで実施された研究の関係も含めて、本事業が最終的に目指すところについてご説明ください。A4サイズ１枚以内）

　８．目的達成のために必要な方策

本事業を進めるための詳細な研究開発計画とその進め方を記載してください。（A4サイズ１枚以内）

1. これまでの研究経緯と具体的な産業応用や社会実装に当たっての課題

（これまでの研究によって得られた成果や知見について簡潔にご説明ください。具体的な産業応用や社会実装の可能性について既存技術や類似研究に対する優位性を含めてご説明ください。市場調査、産業応用に向けた産業界との連携・情報交換等の実績があれば記載してください。６で記載した過去の採択課題との関係を記述してください。）

1. 研究実施内容

（具体的な産業応用や社会実装の可能性検証のために実施する研究実施内容について、スケジュール、用いる手法、検討する項目等を具体的に記載してください。６で記載した過去の採択課題との関係を記述してください。）

1. 本事業の達成目標とその後の計画

（本事業期間終了時点における具体的な達成目標と全体の目的における本事業の寄与分，本事業終了後の計画について知的財産の取得・活用計画を含めてご説明ください。）

　９．本申請の元となる研究成果または知的財産の保護・活用の考え方

1. 今回の申請に最も関連する基本特許及びノウハウ等の知的財産（既にある場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 発明等の名称 |  |
| 出願番号 |  | 出願日 |  |
| 出願人 |  | 発明者 |  |
| 国際ステータス | 　有り　・　無し　（有りの場合、主要移行国　　　　　　　　　　　） |
| 発明の概要 |  |

1. 今回の申請に最も関連する研究成果について（既にある場合）

（発表論文名、投稿中論文名など）

１０．本事業で創出される研究成果について、知的財産として権利化する場合の基本的な考え方について

たとえば、創出された知的財産は、原則として自然科学研究機構の単独特許であるとするが、実際に権利化した場合、共同出願となる可能性のある大学や研究機関等について。

１１．機関の長の確認

下記の件について、機関の長の了承を得た場合は、チェック（✔）または機関の長の押印をしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該事業への申請について、機関の長として了承します。 |  |